

施策名：元気で豊かな農山漁村づくり

事業名	担当課・室名	ページ
世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	1 / 4
おおいた味力発信・地産地消推進事業	地域農業振興課	1 / 4
市町村森林管理体制整備支援事業	林務管理課	1 / 4
全国育樹祭開催準備事業	森との共生推進室	1 / 4
直売所魅力・機能向上事業	地域農業振興課	2 / 4
中山間地域等直接支払事業	地域農業振興課	2 / 4
集落営農構造改革対策事業	農地活用・集落営農課	2 / 4
国土調査事業	農村整備計画課	2 / 4
農業農村整備計画調査事業	農村整備計画課	3 / 4
農業農村多面的機能支払事業	農村整備計画課	3 / 4
離島漁業再生支援交付金事業	水産振興課	3 / 4
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	3 / 4
ジビエ利用拡大モデル整備事業	森との共生推進室	4 / 4
カワウ被害対策事業	水産振興課	4 / 4

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価	
1	<b>世界農業遺産ファンド推進事業</b> ( H26 ~ R6 ) 農林水産企画課 農業農村振興公社に、おおいた世界農業遺産次世代継承ファンドを設置し、運用益により世界農業遺産認定地域を次世代に継承・発展させるため、保全活動の活性化や情報発信など次世代への継承等の取組を支援する。	①農業農村振興公社へのファンド資金貸付 1,501,000 ※以下の事業は貸付金の運用益により実施 ・イベントの開催や視察受入、助成事業紹介等の情報発信 ・市町村広報誌、HP等を通じた応援商品の募集	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会公式ホームページ及びフェイスブックの情報更新回数	目標値	50	50	50	<b>県内における世界農業遺産の認知度</b> [％] 事業の成果・今後の方針 イベントにおける情報発信や世界農業遺産地域ブランド認証品目の追加等を通じ、県内における国東半島宇佐地域世界農業遺産の認知度は向上しているものの、認定地域外の住民、若年層では低い傾向にある。引き続き、県内外でのイベントや各種メディアでの情報発信により認知度向上を図ることで、世界農業遺産の価値を高め、地域の誇りを醸成するとともに、地域の元気づくり、次世代への継承を図る。	目標値	50.0	52.0	54.0	B	
				実績値	97	89	—		実績値	47.4	48.3	—		
				達成率	194.0%	178.0%	—		達成率	94.8%	92.9%	—		
				メディア掲載、放送件数	目標値	40	40	40	目標値	—	—	—	—	—
					実績値	35	45	—	実績値	—	—	—	—	—
		達成率	87.5%	112.5%	—	達成率	—	—	—	—	—			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	190	196	202	目標値	—	—	—		
	予算	1,501,000	1,501,000	1,501,000	実績値	221	266	—	実績値	—	—	—		
	決算	1,501,000	1,501,000	—	達成率	116.3%	135.7%	—	達成率	—	—	—		

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
2	<b>おおいた味力発信・地産地消推進事業</b> ( H28 ~ R3 ) 地域農業振興課 農林水産物の地産地消や消費拡大を図るため、県内外等からの観光客に向けた「ビストロおおいた認定店」の情報発信や、県産品を活用した商品開発等に取り組む。	①「ビストロおおいた認定店」の推進 1,200 ②地産地消商品開発コンテストの開催 475 ③県産食材の学校給食導入等の支援 150	ビストロおおいた認定店舗数	目標値	36	36	36	<b>当該事業関連品目県内市場出荷額</b> [百万円] 事業の成果・今後の方針 「ビストロおおいた認定店」ガイドブック等の作成や高校生等を対象とした地産地消商品開発コンテストの開催等により県産農林水産物のPRと消費拡大を図り、一般消費者へ広く周知することができた。引き続き、地産地消商品開発コンテストを開催するとともに、市場と給食センターの連携による学校給食への県産食材活用を推進することで、若年層への地産地消意識醸成を図る。	目標値	1,028	1,038	1,048	A
				実績値	36	36	—		実績値	1,111	1,100	—	
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	108.1%	106.0%	—	
				地産地消商品開発応募件数	目標値	100	105	110	目標値	—	—	—	—
					実績値	122	137	—	実績値	—	—	—	—
		達成率	122.0%	130.5%	—	達成率	—	—	—	—			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	—	—	—	目標値	—	—	—	
	予算	1,770	1,825	1,014	実績値	—	—	—	実績値	—	—	—	
	決算	1,595	1,672	—	達成率	—	—	—	達成率	—	—	—	

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
3	<b>市町村森林管理体制整備支援事業</b> ( R1 ~ R3 ) 林務管理課 市町村が行う新たな森林経営管理制度の円滑な実施を図るため、森林調査や森林整備等に必要の助言指導を行う体制を整備するほか市町村の体制構築を支援する。	①航空レーザー測量の実施 282,498 ②精度の高い県保有の森林資源情報の提供 23,181 ③市町村職員を対象とした森林GIS操作研修の実施 968	県の森林資源情報整備面積	目標値	—	20.0	35.9	<b>未整備森林の抽出市町村数</b> [累計：市町村] 事業の成果・今後の方針 中津市や日田市の一部について、国土調査の成果を森林計画図簿に反映し森林GISに取込むとともに、市町村職員に対して森林GISの操作研修を行い、未整備森林の区域等を抽出できるようにスキルアップを図ったことにより抽出作業の効率化につながった。今後は、引き続き国土調査が完了した箇所を森林計画図簿に反映し、市町村が未整備森林を抽出しやすいようにデータ整備を図る。 (翌年度繰越額 282,498千円)	目標値	—	9	15	A
				実績値	—	26.1	—		実績値	—	10	—	
				達成率	—	130.5%	—		達成率	—	111.1%	—	
				森林GIS研修参加者数	目標値	—	40	40	目標値	—	—	—	—
					実績値	—	39	—	実績値	—	—	—	—
		達成率	—	97.5%	—	達成率	—	—	—	—			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	—	—	—	目標値	—	—	—	
	予算	—	316,259	118,676	実績値	—	—	—	実績値	—	—	—	
	決算	—	33,655	—	達成率	—	—	—	達成率	—	—	—	

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
4	<b>全国育樹祭開催準備事業</b> ( R1 ~ R3 ) 森との共生推進室 健全で活力ある森林を育て、次の世代に引き継ぐことの大切さを伝えるため、令和3年度に本県で開催される第45回全国育樹祭に向けて、基本計画の策定や会場整備等を行う。	①第45回全国育樹祭開催準備の推進 12,955 ②育樹祭行事の対象樹木の維持管理及び会場整備計画の策定 5,061 ③みどりの少年団に対する活動支援 3,500	準備協議会の開催回数	目標値	—	2	5	<b>みどりの少年団数</b> [団体] 事業の成果・今後の方針 県及び全国みどりの少年団活動発表大会に向けた少年団の地域活動等に対する支援により、少年団数は23団体(H30)から27団体(R1)に増加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国育樹祭は延期となったが、会場整備等開催準備に取り組むとともに、引き続き、大分県みどりの少年団育成連絡協議会と連携し、小学校等へ団設立の働きかけや活動への助言指導を行うことで少年団の活性化を図る。	目標値	—	29	31	B
				実績値	—	2	—		実績値	—	27	—	
				達成率	—	100.0%	—		達成率	—	93.1%	—	
					目標値	—	—	—	目標値	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	実績値	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	達成率	—	—	—	—			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	—	—	—	目標値	—	—	—	
	予算	—	22,716	81,346	実績値	—	—	—	実績値	—	—	—	
	決算	—	20,519	—	達成率	—	—	—	達成率	—	—	—	

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
5	<b>直売所魅力・機能向上事業</b> ( H28 ~ R2 ) 地域農業振興課 農林水産物の地産地消や消費拡大による中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、直売所の魅力をPRするとともに、直売所が行う集客力・販売額向上に向けた取組を支援する。	①売り場のレイアウト変更、新商品開発、簡易ハウス設置による品揃え対策に対する補助 5,754 ②直売所を県内外にPRする情報発信の推進 1,525 ③安全・安心を普及啓発する直売所講習会の開催 916	直売所のレイアウト変更や新商品開発等実施箇所数	目標値	11	8	7	<b>モデル直売所年間販売額</b> [百万円] 事業の成果・今後の方針 モデル直売所年間販売額について、令和元年度の目標は達成したが、レイアウト変更や新商品開発が目標を下回り、前年度からは減少した。今後は、更に本事業の認知度アップを図ることで販売対策の強化に取り組み、直売所の売上げ向上を図る。 また、大分県の直売所を全国にPRするため、令和4年度に開催予定の全国直売サミット大分県大会に向けて、情報収集を行う等開催準備を進める。	目標値	2,539	2,559	2,579	A
			[箇所]	実績値	12	7	-		実績値	2,566	2,559	-	
				達成率	109.1%	87.5%	-		達成率	101.1%	100.0%	-	
				目標値	1	1	3		目標値	1	1	3	
				[回]	実績値	1	1		-	実績値	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	-	達成率	100.0%	100.0%	-			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	7,770	9,270	10,770	目標値	7,770	10,303	-	
	予算	12,028	8,195	14,927	実績値	7,770	10,303	-	実績値	7,770	10,303	-	
	決算	11,851	8,053	-	達成率	100.0%	111.1%	-	達成率	100.0%	111.1%	-	

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
6	<b>中山間地域等直接支払事業</b> ( H12 ~ R4 ) 地域農業振興課 高齢化や人口減少が著しい中山間地域の多面的機能の維持保全や棚田地域の持続的発展等を図るため、中山間地域等直接支払交付金制度の活用により、集落ぐるみでの農業生産活動等を支援する。	①中山間地域等直接支払交付金の交付 1,805,761 ②中山間地域等直接支払市町村推進交付金の交付 5,045 ③市町村担当者会議及び市町村抽出検査の実施 433	市町村推進指導数	目標値	17	17	17	<b>集落協定締結面積</b> [累計：ha] 事業の成果・今後の方針 姫島村を除く県内17市町において、1,207の集落協定と24の個別協定が締結され、協定内の16,035haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣防止柵の設置等による保全活動が実施され、耕作放棄地の発生防止が図られた。 また、共同利用機械の導入、景観作物の作付け等の多彩な取組により、地域の活性化が図られた。 引き続き、市町への情報伝達や助言等を行い、活動面積の維持及び拡大を図る。	目標値	16,100	16,100	16,100	B
			[市町]	実績値	17	17	-		実績値	15,877	16,035	-	
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	98.6%	99.6%	-	
				目標値	2	2	2		目標値	1	2	-	
				[回]	実績値	1	2		-	実績値	1	2	
			達成率	50.0%	100.0%	-	達成率	50.0%	100.0%	-			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	14	15	15	目標値	14	15	15	
	予算	1,796,986	1,811,239	2,134,973	実績値	14	16	-	実績値	14	16	-	
	決算	1,796,984	1,811,238	-	達成率	100.0%	106.7%	-	達成率	100.0%	106.7%	-	

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
7	<b>集落営農構造改革対策事業</b> ( H28 ~ R3 ) 農地活用・集落営農課 担い手不在集落を広域エリアで総合的にサポートするため、「地域農業経営サポート機構」の設立や運営経費を助成するとともに、集落営農法人の経営力強化に向けた法人再編を支援する。	①地域内の担い手不在集落の支援等を行う組織育成 32,794 ②集落営農法人の経営多角化や規模拡大に対する支援 23,514	地域農業経営サポート機構の設立数	目標値	8	12	13	<b>担い手不在集落数</b> [集落] 事業の成果・今後の方針 地域農業経営サポート機構が設立された地域では、機構が調整役となり広域エリアをカバーできる体制が構築された。令和元年度は、新たに2組織設立され、累計で12組織となった。また、集落営農法人の重点指導対象を定めて経営多角化や規模拡大を推進した結果、担い手不在集落数は1,414集落まで減少した。 引き続き、集落営農法人の経営力強化を図るため、令和2年度には、担い手不在集落数1,346集落を目標に、地域農業経営サポート機構を新たに2組織設置する。	目標値	1,716	1,486	1,346	A
			[累計：機構]	実績値	10	12	-		実績値	1,512	1,414	-	
				達成率	125.0%	100.0%	-		達成率	111.9%	104.8%	-	
				目標値	10	12	13		目標値	10	12	13	
				[法人]	実績値	19	19		-	実績値	19	19	
			達成率	190.0%	158.3%	-	達成率	190.0%	158.3%	-			
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値				
	予算	64,968	59,957	83,016	実績値				実績値				
	決算	63,095	57,162	-	達成率				達成率				

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
8	<b>国土調査事業</b> ( S32 ~ ) 農村整備計画課 災害時の境界復元、固定資産等への適正な課税、公共事業の円滑な推進、土地取引の活性化等に資するため、土地1筆ごとを調査・測量することで地籍の明確化を図る。	①地籍調査に要する経費の補助 717,261 ②地籍調査の実施主体である市町への指導等 1,416	研修の開催回数	目標値	3	3	3	<b>実施面積</b> [km <sup>2</sup> ] 事業の成果・今後の方針 地籍調査の速度を速めるために、調査が完了していない13市町村を対象に、研修や会議を通じて市町村職員の事業制度に対する理解度と技術力の向上を図った結果、地籍調査実施面積は概ね目標を達成した。 本県の地籍調査の進捗率(約63%)は全国平均(約52%)を上回るが、引き続き地籍の明確化を図り、固定資産税等への適正な課税や公共事業の円滑な推進、土地取引の活性化、大規模災害時の復旧・復興のため、当事業を継続する。 (翌年度繰越額 69,900千円)	目標値	30.00	30.00	30.00	B
			[回]	実績値	3	3	-		実績値	24.55	27.41	-	
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	81.8%	91.4%	-	
				目標値					目標値				
				[回]	実績値					実績値			
			達成率				達成率						
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値				
	予算	572,588	718,677	811,067	実績値				実績値				
	決算	572,588	648,777	-	達成率				達成率				

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
9	<b>農業農村整備計画調査事業</b> ( H1 ~ ) 農村整備計画課 人・農地プランや農地中間管理事業と連携し、農地の集積・集約化や水田畑地化による園芸産地づくりに向けた基盤整備を推進するため、農地再編整備構想を策定する。	①県営農業農村整備事業の事業化に必要な各種調査及び整備構想の作成 93,038	1 地区あたりの地元説明会開催回数 [回]	目標値	5	5	5	<b>水田畑地化を踏まえた新規計画策定地区数</b> [地区]	目標値	3	3	3	<b>A</b>
				実績値	5	7	—		実績値	8	4	—	
				達成率	100.0%	140.0%	—		達成率	266.7%	133.3%	—	
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					各事業計画地区において地元説明会を開催した結果、事業に対する地元の合意形成が図られ、計画策定地区数は目標を上回った。引き続き、担い手への農地の集積・集約化や水田畑地化を踏まえた大規模園芸産地づくりに向けた基盤整備を推進するため、新規計画策定に取り組む。 (翌年度繰越額 21,396千円)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				実績値					
予算	136,300	93,038	101,867	達成率				達成率					
決算	134,377	71,260	—	達成率									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
10	<b>農業農村多面的機能支払事業</b> ( H27 ~ ) 農村整備計画課 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	①地域共同で行う農業農村の多面的機能を支える活動に対する支援 492,494 ②水路や農道等の補修や施設更新など農村環境保全の幅広い展開に対する支援 470,378	市町村説明会等の開催回数 [回]	目標値	16	16	16	<b>実施面積</b> [累計: ha]	目標値	24,100	24,800	25,500	<b>B</b>
				実績値	18	18	—		実績値	24,000	24,007	—	
				達成率	112.5%	112.5%	—		達成率	99.6%	96.8%	—	
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					新たに3地区の広域組織を設立し、17広域組織を含む678組織24,007haで地域資源の保全活動等に取り組み、農地や農業用施設の適切な維持管理がなされた。引き続き、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、組織の事務処理の軽減と、市町や土地改良区を単位とした広域化による組織強化等の事務の効率化を推進し、活動面積の拡大に取り組む。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				実績値					
予算	977,212	991,304	1,077,000	達成率				達成率					
決算	977,212	991,304	—	達成率									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
11	<b>離島漁業再生支援交付金事業</b> ( H18 ~ ) 水産振興課 離島漁業の持続的発展と多面的機能の維持・増進を図るため、離島の漁業集落が行う漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取組等の漁業再生活動を支援する。	①離島漁業再生支援交付金の交付 22,718	事業実施市町村数 [市町村]	目標値	2	2	2	<b>集落協定数</b> [協定]	目標値	4	4	4	<b>A</b>
				実績値	2	2	—		実績値	4	4	—	
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	100.0%	100.0%	—	
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					種苗放流、漁獲重量規制の導入や資源管理を啓発・検討する勉強会の実施等、資源管理の推進により、漁場の管理・改善を図った。また、新規に二枚貝類やコリンブ等の養殖業の着業を支援し、安定的な漁業収入の向上を図った。引き続き、現在事業を実施している4協定について、第4期対策(令和2年度～令和6年度)に取り組めるよう市町村と連携していく。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				実績値					
予算	23,303	23,281	23,272	達成率				達成率					
決算	23,271	23,281	—	達成率									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
12	<b>鳥獣被害総合対策事業</b> ( H18 ~ ) 森との共生推進室 野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者確保対策、捕獲対策、集落全体で行う予防対策を総合的に支援する。	①被害軽減が図られる生息頭数を目標とした捕獲に対する報償金 389,255 ②防護柵設置経費の補助 284,612 ③狩猟者確保のためのセミナー開催 1,730	シカ有害捕獲頭数 [頭]	目標値	31,000	29,000	29,000	<b>鳥獣による農林水産業被害額</b> [百万円]	目標値	230	180	170	<b>A</b>
				実績値	37,226	37,926	—		実績値	192	172	—	
				達成率	120.1%	130.8%	—		達成率	116.5%	104.4%	—	
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					集落点検活動の強化や、捕獲報償金による捕獲支援、効果的な捕獲の推進、ハンタースクールの実施等により農林水産業被害額は172百万円と目標を達成し、過去最低を更新した。引き続き、防護柵の集中的・計画的な設置やスマート捕獲(シカ)の実証、狩猟者確保対策として有害鳥獣捕獲技術を有する次世代リーダーの育成等を行うことにより、鳥獣被害の軽減に取り組む。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				実績値					
予算	807,938	731,792	791,987	達成率				達成率					
決算	791,240	721,530	—	達成率									

